

# 長野県の職場環境改善事業等のご案内

長野県 産業労働部 労働雇用課



しあわせ信州



しあわせ熊

長野県労働局労働環境課 労働環境課

長野で仕事

## 改正育児・介護休業法等説明会

R7年1月15日	松本市
R7年1月24日	伊那市
R7年1月28日	長野市
R7年2月5日	上田市

## 【職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度】（H27～）

誰もがその能力を十分に発揮しながら生き生きと働くことができる職場環境づくりに向けて**多様な働き方制度の導入**や**ダイバーシティの推進**、**若者等の雇用・育成**に取り組む企業を長野県が認証する制度。

認証企業数（累計） H27 **11**社 → R6年12月1日 **404**社  
3つのコースごとに認証

ワークライフバランスコース	様々なライフスタイルやニーズに合わせた働き方ができる企業を認証
ダイバーシティコース	多様な人材を活かし、イノベーションを生み出している企業を認証
ネクストジェネレーションコース	若者や就職氷河期世代の育成に積極的に取り組む企業を認証

3コースすべて認証された企業を「アドバンスプラス」として認証



## 【社員の子育て応援宣言】（H19～）

企業等のトップに従業員の子育てを支援するための具体的な取組を宣言していただき、宣言内容を記載した登録証を交付するとともに、専用サイトで取組宣言等を紹介。



登録事業所数 R6年11月30日

**1,750事業所**



# 男性の育児休業取得促進事業について



ながのけん社員  
応援企業のさいとHP



労働雇用課

## 事業の目的

企業や労働者の育休取得に対する意識醸成や中小企業の育休取得に係る経費負担の軽減等の支援を行い、性別にかかわらず誰もが育児休業を取得しやすい職場環境づくりを推進することで、男性の育休取得を促進する。

## 課題

職場において男性の育休取得を推進できる体制が整っていないこと等を理由に、男性の育休取得が進んでいない

現状：育児負担が女性に偏っており、固定的な性別役割分担意識が形成されている

- ・男性の育休取得率は女性と比較して低い **男性36.7%、女性94.2%**（令和5年長野県雇用環境等実態調査）
- ・夫婦の育児時間の差が大きい **長野県202分（約3.4時間）、全国169分（約2.8時間）**（令和3年社会生活基本調査、妻－夫）

背景：男性が育休を取得しづらい職場の雰囲気・労働環境がある

- ・県内男性の約62%が「代替要員の確保が困難」、約46%が「職場がそのような雰囲気ではない」と回答。（令和3年県雇用環境等実態調査）
- ・代替要員確保の難しさや業務肩代わりによる同僚の不公平感等を要因として、育休取得期間が長くなるほど職場の理解は低下する傾向がある

## 事業内容

①育休取得に対する意識情勢、②業務代替等に係る経費の負担を軽減、③積極企業の認知度向上・好事例共有を実施

県



### ①育休取得に対する意識醸成

【県：育休を取得しやすい業務体制整備の伴走型支援】  
専門知識を有するコンサルタントによる、育休取得開始までの業務の整理、引継体制の整備等

【県：労働者、事業主向け啓発セミナーの開催】  
育休制度の知識習得や社内体制整備の方法等



### ②業務代替等に係る経費の負担を軽減

【県：長野県パパ育休応援奨励金】7月開始  
男性従業員の育休取得日数に応じて奨励金を支給（1企業3回、最大82万円）

【県：長野県パパ育休公表奨励金】7月開始  
育休取得状況の公表などに取り組んだ場合に、奨励金を支給（1企業1回限り、3万円）

【国：両立支援等助成金】  
出生時両立支援コース（第1種）  
育児休業等支援コース（育休取得時）等

### 県内中小企業等

- ✓ 自身が休んでも周囲の従業員に負担がかからない業務体制を整備
- ✓ 育休制度や関係する支援制度の知識を習得



登録



希望する誰もが育児休業を取得

### ③育休取得積極企業の認知度向上、他企業への好事例の共有・展開

【県：長野県パパママ育休実践企業登録制度】  
育休取得率や取得促進のための取組状況等を公表する企業を登録「ながのけん社員応援企業のさいと」で公表するほか、好事例企業のインタビューを掲載

【国：両立支援のひろば】  
一般事業主行動計画や育休取得率等を公表

### ◎最終的な目標

ライフステージ等によらず働き続けられる労働環境の整備、男性の育児時間の増加  
出産・育児を契機とする女性のキャリアロス、男性のプライベートロスを解消し、  
「共働き・子育て」を実現

国（労働局）



国と連携して支援

# 奨学金返還支援制度導入企業サポート事業

労働雇用課

## 【概要】

- 従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し、負担額の一部を助成するとともに、制度を設けている企業を学生に周知することにより、働きやすい職場環境を有し、若者の定着が見込まれる県内優良企業の増加及び県内優良企業の担い手となる若年人材不足の解消を図る



## 奨学金返還支援制度補助金の概要

項目	補助要件等	
補助対象者	対象企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内に本社等を置く中小企業、NPO、社会福祉法人、公益法人等（資本金10億円未満）</li> <li>・従業員への奨学金返済支援制度を設けていること（就業規則又は社内規程で定めている）</li> <li>・以下の各種認証制度を1つ以上取得していること                      県：「職場いきいきアドバンスカンパニー」、国：「くるみん」、「ユースエール」、「えるぼし」                      ※国認証制度のみ取得の場合、額の確定までに「職場いきいきアドバンスカンパニー」を取得</li> </ul>
	対象従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・返還支援制度を創設後、採用された者のうち、雇用期間の定めのない正社員である者（中途採用者を含む）</li> </ul>
補助対象経費	企業が学生支援機構に対し直接返還するか、奨学金返還費用を給付した額	
補助率	対象経費の1/2	
補助上限額	10万円（支援対象従業員1人あたり・年額）	
補助上限人数	3人（1社あたり・各年度） ※上位認証取得（アドバンスプラス（職場いきいきアドバンスカンパニー）、プラチナくるみん（くるみん）、プラチナえるぼし（えるぼし）） 若しくは各種認証を2つ以上取得している企業は5人	
補助期間	入社した年度を含め5会計年度（支援対象従業員1人あたり）	
市町村との整合	本事業の補助金と市町村の奨学金返還支援制度との併用を可とする ※R6変更点	

▶ 令和6年4月から「長野県奨学金返還支援実施法人等助成基金」を設置。

# ながのけん社員応援企業のさいと

企業・事業主の方

ながのけん  
社員応援企業のさいと

新着情報

社員の育て  
応援宣言

職場いきいき  
アドバンスカンパニー認証制度

企業情報

多様な働き方制度  
導入企業インタビュー

女性の就活  
応援情報

働きやすい職場、  
長野県にたくさんあります



## ★概要

- 「パパママ育休実践企業登録制度」登録企業や、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業など、社員の仕事と家庭の両立を応援する長野県企業を紹介しています。
- 働きやすい職場環境の実現に取り組んでいる企業・事業者を検索することもできますので、企業研究等にぜひご活用ください。

ながのけん社員応援企業のさいと

検索

## 事業の目的

県内企業の人手不足に対応するため、**業務改善支援員を設置**し、賃上げ及び生産性向上に関する助言を行うとともに、国が実施する「**業務改善助成金**」とその上乗せ補助となる「**長野県中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金**」の活用促進を通じて、県内企業の賃上げと生産性向上による人手不足解消を図る。

## 背景

課題1：全国でも有数の人手不足（有効求人倍率の高止まり）

課題2：女性・若者の賃金水準が低い（賃上げが進みにくい）

課題3：設備投資による生産性向上・省力化に消極的（体力がない）

人手不足に悩む県内中小企業の増加

## 事業内容

長野県賃上げ・業務改善支援センター（Bizサポ！）

※アデコ株式会社に事業委託

事業間連携

賃上げ・生産性向上に向けた支援

業務改善支援員による助言 賃上げ・生産性向上セミナー 補助金周知



県内中小企業



計画に基づく

賃上げの実施



設備投資等



誘導

《各種認証の取得》  
職場いきいきアドバンスカンパニー、えるぼし等



業務改善助成金の支給  
(設備投資等費用の75%~90%)

国（労働局）



上乗せ補助

長野県中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金の支給  
(業務改善助成金の1/10~2/10)

県



### 選ばれる職場づくり推進事業

- ・職場環境改善アドバイザーによる企業訪問
- ・テレワーク等多様な働き方導入支援
- ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証周知・取得支援

設備投資等業務改善による生産性向上と女性・若者の賃金向上により  
人口減少下でも企業活動が継続できる体制構築及び女性・若者にも選ばれる職場づくりを推進

## 【概要】

- 子育て中の女性、障がい者、高齢者、副業希望者が働けるような短時間勤務の求人（ショートタイムワーク）等、多様な働き方の出来る求人を県内で創出し、多様な人材の労働参加と、県内企業の人材不足解消を図る。

## 短時間勤務等多様な働き方のできる求人の創出・マッチング

- 多様な働き方創出支援セミナー(1)  
ショートタイムワーク等多様な働き方導入の機運を高めるため、導入事例やメリット等を訴求するセミナーを業界団体と連携して開催
- 多様な働き方導入に向けた伴走型支援(2)  
ショートタイムワーク等多様な働き方導入に興味のある企業に対して、業務切り出し等多様な働き方導入に向けた具体的な伴走型支援を実施し、他の企業にも参考になるような導入事例を構築
- 多様な働き方導入モデルの横展開(3)  
多様な働き方導入事例の構築経過と効果等について掲載するホームページを構築するとともに、業界団体と連携して報告会を実施し、多様な働き方導入について多くの企業への横展開を図る。
- 創出した業務と就業希望者をマッチング(4)  
地域就労支援センター（Jobサポ）、マッチングアプリ等に創出した業務の情報を提供し、就業希望者とのマッチングを図る。

### (1)業界との共催によるセミナー実施

人材確保の手法としてのショートタイムワーク導入促進の機運を業界全体で高めるためのセミナー開催



業界団体が  
企業に声掛け



業界ごとに  
セミナー開催

### (2)業界と連携して企業選定+伴走支援

業界と連携して伴走型支援を行う企業を選定し、他の企業の参考となるようなショートタイムワークのモデルを構築する



支援を受ける企業  
だけでなく他社にも  
参考になるような  
モデルを構築

### (3)業界のネットワークを活用して横展開

モデル構築の経過等実績をHPに掲載するとともに、業界団体と連携して報告会を実施し、構築したモデルを多くの企業に横展開する



HPと実績報告会等により  
構築したモデルを業界内で横展開

### (4)既存スキームを活用してマッチング

モデル構築で創出した業務と就業希望者をJobサポ、マッチングアプリ等に情報提供することでマッチングを実施



多様な人材に働いてもらえるよう  
様々な媒体を活用してマッチング

# NAGANOインターンシップ補助金（1～3年生向け）

NAGANOで  
インターンシップ



長野県PRキャラクター  
「アルクマ」  
©長野県アルクマ

シューカツNAGANOメールマガジンに登録を行うと...  
インターンシップにかかる交通費・宿泊費

最大40,000円 県が負担します!

まずはHPをチェック!

NAGANOインターンシップ補助金



# UIターン就活補助金（4年生向け）

今年度から  
実施!!



長野県内に就職する方に向け

内定先の **就活** でかかった **交通費** を

**補助** します!

UIターン就活補助金事業



県外在住の大学生が県内企業への就職活動（面接試験、筆記試験、内定式等）をする際に係る交通費を補助します。

詳しくはHP  
をチェック!



在住エリア	補助金額（円）
北海道	45,000
東北	17,500
首都圏・東海・北陸	8,500
近畿	12,000
中国・四国	25,000
九州・沖縄	45,000



## 事業の目的

外国人材の受入れに関する県内企業・団体からの相談に対応するための窓口を運営、在留資格制度や雇用のルール等に関するセミナー開催を通じて、企業の円滑な外国人材受入れを支援する。

## 事業の背景

- 外国人を雇用する県内事業所は年々増加（R5.10月末時点：外国人労働者数24,893人、外国人を雇用する県内事業所は4,598事業所で**過去最多**）
- 技能実習に代わる新制度「育成就労」の創設、特定技能制度の対象分野拡大など、制度面の変化
- 外国人材の受入れの必要性を感じていても、日本人雇用と異なる部分に不安感を抱える企業も

**企業が気軽に相談できる窓口体制を整備、受入れに踏み切れない県内企業の後押し！**

## 事業内容

※長野県行政書士会へ事業委託

### 1 企業向けサポート窓口の運営

- 外国人材を雇用するとき、どんなルールがあるんだろう…
- 「技能実習」や「特定技能」ってどんな在留資格？

など、主に**在留資格制度や労務管理**に関する相談に**行政書士・社会保険労務士**が無料で対応

※電話やメールのほか、企業への直接訪問も可



### 2 企業向けセミナーの開催、出張相談会への同行

**雇用に関する留意点や在留資格制度について解説する企業向けセミナー**を、県内各地で実施（年7回）

【実施内容】

- ・在留資格について
- ・外国人雇用のルールについて
- ・やさしい日本語について 等

多文化共生相談センターが実施する**市町村への出張相談会**へ同行（年10回）



### 3 在留資格に関する事務指導等の実施

留学生が多数在籍する大学、専門学校で**在留資格変更手続きに関する事務指導**を行うとともに、**日本の労働慣行等に関する労働教育**を実施

【実施内容】

- ・在留資格変更申請書の書き方や申請に必要な書類等の指導
- ・労働関係法令や社会保障制度に関する解説 等



長野県内の企業・団体の皆さまの外国人材の受け入れに関する疑問・質問にお答えします！

たとえば・・・

- 外国人を雇用するときのルールはあるだろうか？
- 外国人留学生を雇用するときの留意点は？
- 外国人従業員にできるだけ長く働いてもらうには？
- 特定技能1号・2号ってどんな在留資格？

こんなときは、まずはお気軽にご相談ください  
専門的知識を持った相談員（申請取次行政書士）が対応いたします  
来所相談、電話相談のほか、出張相談も承ります

長野県外国人材受入企業サポートセンター  
電話 026-217-1471 FAX 026-217-1472  
メール nagano-gsc@aroma.ocn.ne.jp

長野県長野市大字南長野南横町1009-3 長野県行政書士会内  
相談時間 月曜日から金曜日（祝日・年末年始を除く）  
9:00~16:00（事前予約制）  
相談無料・秘密厳守

詳しくはこちらのパンフレットをご覧ください

**効果** 企業に対するサポート体制を整えることで、**高度な技術や知識をもつ人材の受入れが進み、長野県経済の発展につながる**  
企業に対しきめ細やかな助言を行い、適正な受入れを促すことで、**外国人材が働きやすい就労環境の整備につながる**



## 事業の目的

県内企業と監理団体・登録支援機関・人材紹介会社等とのマッチング機会を提供し、初めて外国人材を採用したい企業等を支援する

## 事業の背景

- ・外国人材が必要と考えている県内企業は約6割。しかし、実際に外国人を採用している企業は約3割 (R5 労働雇用課調べ)
- ・外国人材を採用できていない企業から「企業とのマッチング支援」「人材紹介会社のあっせん」を求める声
- ・技能実習制度や特定技能制度の見直しにより、外国人材の流動化が進むことが想定

## 事業内容

- ・「外国人材を採用したいけれど何から始めて良いか分からない」「言語や環境の違いから、外国人材の採用に不安を感じている」等の外国人材採用に関する県内企業からの相談に、何度でも無料で対応
  - ・企業からの相談内容に応じニーズに合った適切な監理団体・登録支援機関・人材紹介会社等とのマッチング機会の提供
  - ・外国人材受入れにあたっての不安の解消や、外国人材の定着・活躍に役立つセミナーを開催
  - ・県内企業に勤めている外国人材に企業を通じインタビューを行い、好事例として発信
- ▶▶▶ 相談対応・セミナーの実施・好事例発信により外国人材の採用に関する県内企業の不安を取り除き、監理団体・登録支援機関・人材紹介会社等とのマッチング支援により実際の採用に結び付ける

